事　務　連　絡
令和８年 11 月 16 日

各都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市
　社会福祉施設等災害復旧費ご担当者　様

こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付
施設調整等業務担当室調整係

児童福祉施設等の災害復旧に関する調査研究に係る
アンケート調査の周知へのご協力のお願い

平素より、児童福祉行政の推進につきまして、ご尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

今般、こども家庭庁の令和８年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「児童福祉施設等の災害復旧に関する調査研究」において、PwC コンサルティング合同会社が、令和２～６年に被災し、災害復旧費の国庫補助を受けた社会福祉施設等を対象とした実態調査を実施することとなりました。

本調査は、災害復旧費のうち、特に工事施工のため直接必要な事務に要する費用（以下「工事事務費」といいます。）の取扱いについて、今後の検討のための基礎資料とすることを目的として実施するものです。

つきましては、災害復旧費の国庫補助を受けた社会福祉施設等においてアンケート調査にご協力いただけますよう、貴管内の社会福祉施設等に対する周知をお願いいたします。

また、各都道府県ご担当者様におかれましては、貴管内市町村（特別区を含み、指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除く。）に周知いただきますよう、あわせてお願いいたします。

記

１．アンケートについて

〇調査対象は、令和２年１月１日から令和６年 12 月 31 日までの間に発生した災害により被災し、災害復旧費の国庫補助を受けた社会福祉施設等（※）です。

（※）こども家庭庁所管の児童福祉施設等のみならず、厚生労働省所管の障害福祉や高齢者福祉等の社会福祉施設等も対象としています。

〇回答期限は、**令和８年 12 月 14 日（月）まで**です。

２．ご協力のお願い

〇別添の【依頼状】を、必要に応じて管内市町村の社会福祉施設所管課を通じて、各施設へメールでご周知いただけますと幸いです。
〇各市町村へ送付いただく際のメール文としまして、【メール文案①（都道府県→市町村）】を添付しておりますので、適宜ご活用ください。
〇また、依頼状とあわせて、Excel の【アンケート調査票】と、各市町村から各施設へご周知いただく際の【メール文案②（市町村→施設）】もご添付いただけますと幸いです。

以上

【問い合わせ先】
「こども家庭庁補助事業 調査問い合わせ窓口」事務局（株式会社 N.ジェン）
児童福祉施設等の災害復旧に関する調査研究 問い合わせ先：
https://smilesurvey.co/s/c750194b/o

【調査実施主体】
PwC コンサルティング合同会社　公共事業部
「児童福祉施設等の災害復旧に関する調査研究」事務局
担当者：梅沢、堀内、当新